

1 運 営

1・1 沿革

年 月	事 項
昭和45. 9	衛生研究所で環境放射能調査（事前調査）を開始する。
46. 4	部制条例及び行政組織規則の改正により、企画部に、公害研究所（庶務課、大気課、水質課、放射能課の4課制）が設置される。（昭46 新潟県規則第21号）
49. 3	新潟市曾和314番地1に公害研究所新庁舎が完成、移転する。
58. 3	公害研究所に隣接して放射能課の新庁舎（放射線監視センター）が完成、移転する。
58. 9	環境放射線監視調査基本計画を策定する。
58.10	環境放射線監視テレメータシステムの運用を開始する。
60. 4	行政組織規則の改正により衛生研究所と公害研究所が統合し、衛生公害研究所となり、調査研究室に放射能科が設置される。（昭60 新潟県規則第36号）
60. 9	放射線監視センター前処理棟が完成する。 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所1号機が営業運転を開始する。
平成 9. 4	行政組織規則の改正により保健環境科学研究所と改称する。
12. 4	環境マネジメントシステムの国際規格・ISO14001認証を取得する。
14. 3	柏崎市三和町5番48号に柏崎刈羽放射線監視センターが竣工する。
14. 4	行政組織規則の改正により、保健環境科学研究所から放射能科を分離して放射線監視センターとし、環境放射線監視テレメータシステム等の監視機能の一部を柏崎刈羽放射線監視センターに移す。（平14 新潟県規則第37号）

1・2 施設・設備の概要

放射線監視センター

所在地：〒950-2144 新潟市曾和314番地1



柏崎刈羽放射線監視センター（新潟県柏崎刈羽原子力防災センターに併設）
所在地：〒945-0034 柏崎市三和町5番48号

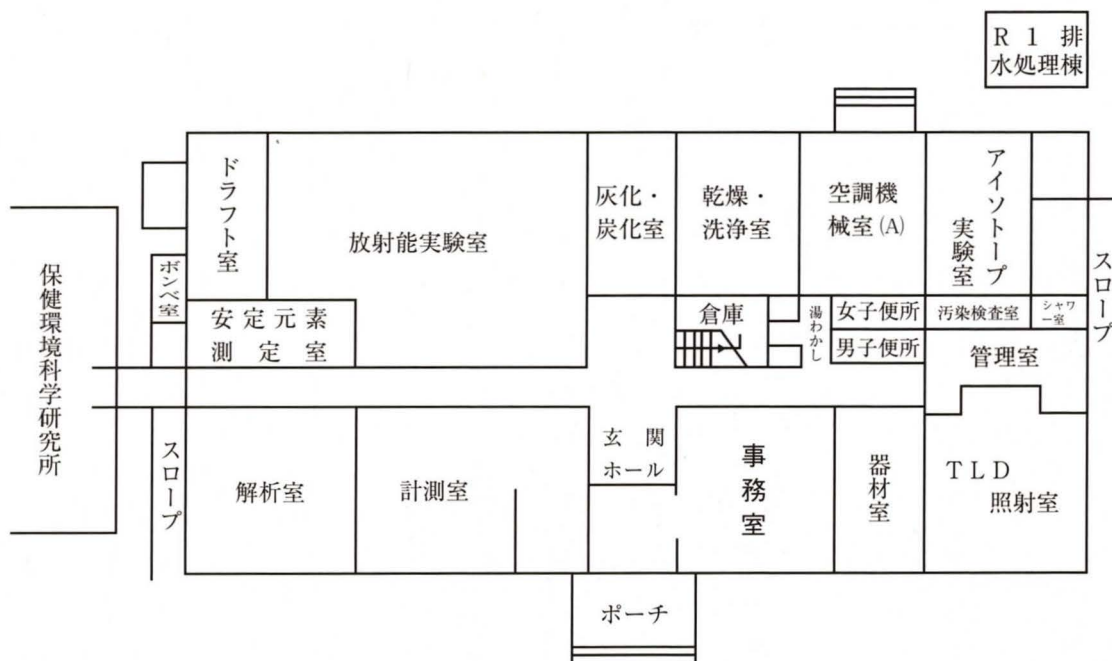


(1) 部門別内訳（放射線監視センター）

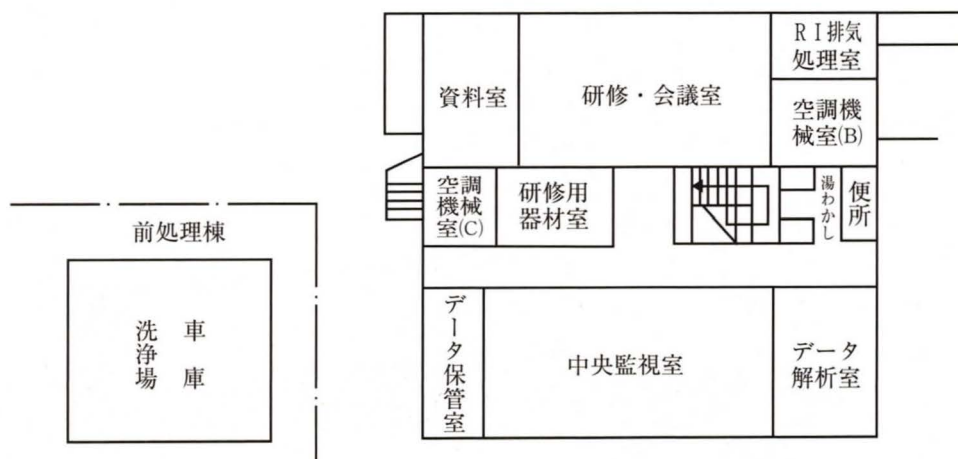
階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²
1階	事 務 室	51.8		T L D 照 射 室	51.8		資 料 室	36.0
	放 射 能 実 験 室	139.3		汚 染 検 査 室	7.5		研 修 ・ 会 議 室	77.8
	解 析 室	51.8		管 理 室	18.4		研 修 用 器 材 室	17.5
	計 測 室	77.8		シ ャ ワ ー 室	3.0		空 調 機 械 室 (B)	20.0
	安 定 元 素 測 定 室	23.7		器 材 室	25.9		空 調 機 械 室 (C)	12.3
	ボ ン ベ 室	5.4		倉 庫	6.8		排 気 処 理 室	15.0
	ド ラ フ ト 室	25.9		空 調 機 械 室 (A)	38.9	1～2階	廊 下 そ の 他	242.5
	乾 燥 ・ 洗 浄 室	38.9	2階	中 央 監 視 室	77.8	別棟	排 水 処 理 棟	11.7
	灰 化 ・ 炭 化 室	25.9		デ ー タ 保 管 室	21.6		前 処 理 棟	85.4
	アイソトープ実験	54.6		デ ー タ 解 析 室	36.0		計	1,301.0

新潟県放射線監視センター庁舎平面図

1 階



2 階

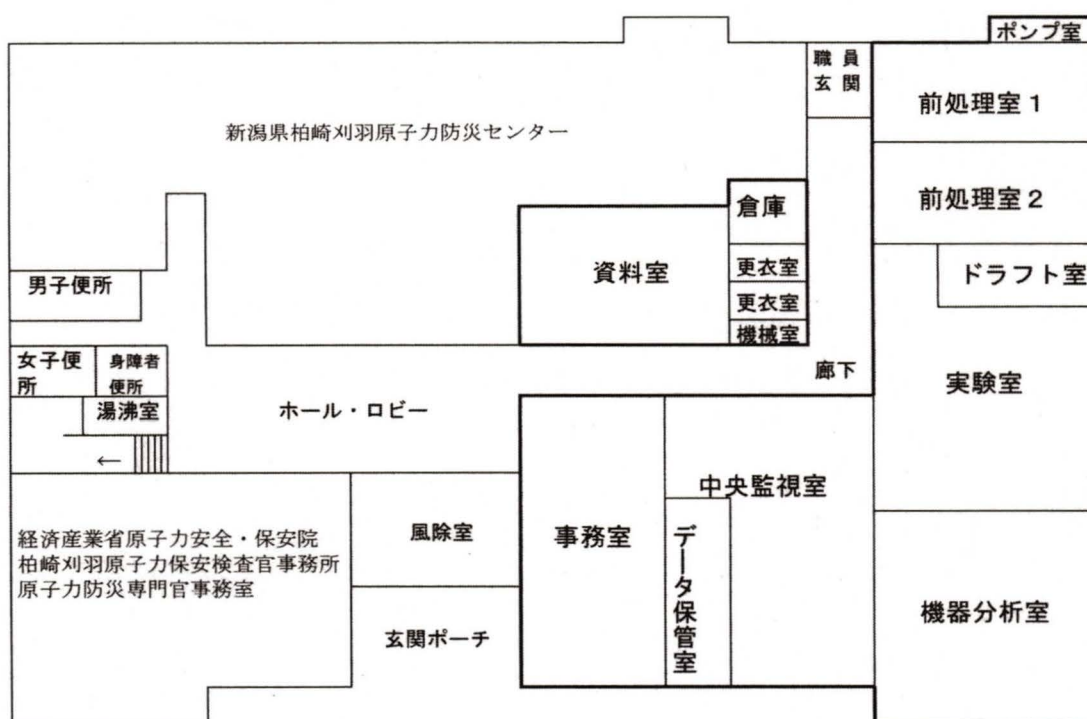


(2) 部門別内訳 (柏崎刈羽放射線監視センター)

階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²	階 別	室 名	面 積 m ²
1階	事務室	61.70		ドラフト室	14.50		資料室	61.69
	中央監視室	77.57		前処理室 1	36.28		倉庫	8.79
	データ保管室	23.10		前処理室 2	39.37		機械室	4.65
	機器分析室	72.26		男子更衣室	7.88		ポンプ室	5.59
	実験室	71.96		女子更衣室	6.09		車庫	56.70

新潟県柏崎刈羽放射線監視センター庁舎平面図

1 階


 部分…柏崎刈羽放射線監視センター


1・3 組 織

1・3・1 組織（行政組織規則抜粋）

第3章 地域機関

第3節 その他の機関

第28款 放射線監視センター

（設置）

第128条 環境放射線の監視及び調査研究を行うため、放射線監視センターを新潟市に置く。

2 放射線監視センターの事務の一部を分掌させるため、次のとおりセンターを置く。

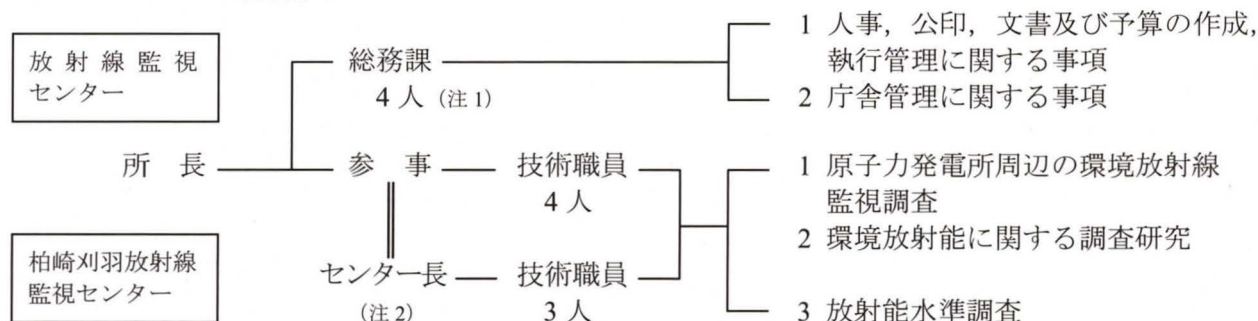
名称・位置

柏崎刈羽放射線監視センター・柏崎市

（分掌事務）

第129条 放射線監視センターは、環境放射線の監視及び調査研究に関する業務を行う。

1・3・2 組織図



（注1）総務課は、保健環境科学研究所の兼務職員である。

（注2）柏崎刈羽放射線監視センター長は、放射線監視センターの参事を兼務する。

1・3・3 業務分担

所 属	職 名	氏 名	分 担 業 務
放射線監視センター	所 長	鈴木 博之	総括
	専門研究員	霜 鳥 達雄	原子力発電所周辺環境監視評価会議及び測定技術連絡会議に関する事項、積算線量に関する事項、放射線監視交付金及び機材管理に関する事項、環境放射線監視テレメータシステム及び緊急時迅速放射能影響予測システムのバックアップに関する事項、放射能水準調査、分析確認調査に関する事項
	〃	山 崎 興 樹	交付金及び機材管理に関する事項、環境試料の機器分析、放射化学分析（トリチウム）、環境中のラドン濃度調査に関する事項、年報編集に関する事項
	〃	笠 原 貢	環境中トリチウムレベル調査に関する事項、放射化学分析（プルトニウム）、放射性物質取扱施設の管理に関する事項、アルファ放射性核種の迅速分析法検討に関する事項
	主任研究員	昆 信 芳	環境試料の採取、前処理及び放射化学分析（放射性ストロンチウム）に関する事項、食品中放射能水準調査
	（庶務兼務）総務課長	石 黒 一	人事、文書及び会計並びに庁舎管理に関する事項
	（ 〃 ）庶務係長	飯 倉 喜七	放射線監視交付金の支出事務及び実績報告に関する事項
	（ 〃 ）主事	下 鳥 ゆかり	放射線監視交付金の需用費支出に関する事項
	（ 〃 ）主事	高 橋 千 絵	給料、放射線監視交付金の旅費支出及び備品管理に関する事項
	参事・センター長	殿 内 重 政	柏崎刈羽放射線監視センター総括
柏崎刈羽放射線監視センター	専門研究員	加 藤 健 二	環境試料の機器分析に関する事項、環境中トリチウムレベル調査（大気）、緊急時環境モニタリングに関する事項、測定技術連絡会議及び放射線監視交付金に関する事項
	〃	藤 巻 広 司	環境放射線監視テレメータシステム及び緊急時迅速放射能影響予測システムに関する事項、可搬型モニタリングポストに関する事項
	研 究 員	坂 上 央 存	放射線巡回監視車の調査、環境試料の採取及び前処理に関する事項、柏崎刈羽地域核種分布基礎調査、放射線監視センターホームページの運営、更新

1・3・4 人 事 異 動

年月日	職 名	氏 名	異動事項 (転入)	年月日	職 名	氏 名	異動事項 (転出)
17. 4. 1	専門研究員 (兼 務) (兼 務)	霜 鳥 達 雄 石 黒 一 下 島 ゆかり	三条健康福祉環境事務所 監査委員事務局 教育センター	17. 4. 1	専門研究員 (兼 務) (兼 務)	丸 田 文 之 長谷川 司郎 大 島 香 澄	原子力安全対策課 三条健康福祉環境事務所 柿崎病院

1・4 予 算 ・ 決 算

歳 入

(一般会計)

科 目	調 定 額	収 入 額
	円	円
諸 収 入	46,290	46,290
雑 入	46,290	46,290
雑 入	46,290	46,290
雑 入	46,290	46,290

歳 出

(一般会計)

科 目	予 算 額 (再配当額)	決 算 額
	円	円
計	102,309,218	102,309,218
総務費	111,340	111,340
総務管理費	111,340	111,340
一般管理費	107,800	107,800
人事管理費	3,540	3,540
県民生活・環境費	102,197,878	102,197,878
防災費	99,253,719	99,253,719
放射線監視対策費	99,253,719	99,253,719
環境対策費	2,944,159	2,810,634
大気騒音対策費	2,944,159	2,944,159

1・5 主 要 備 品

1・5・1 機 器

品 名	構 造・規 格	数 量	品 名	構 造・規 格	数 量
大型送風定温乾燥機	アドバンテック FV-1000	1	ハント・フットクロスモニタ	アロカ MBR-201	1
エアークリーン化装置	電産アナリティカルシステムズ㈱	1	被ばく線量管理システム	千代田テクノロ トースキューブ、支援ソフト	2
エ ア コ ン	放射線自動観測局	7	低 BG・GM 測定装置	アロカ LBC-4211	1
モニタリングポスト	アロカ (可搬型) MAR-561	7	G M 自動測定装置	アロカ JDC-163	1
環境放射線監視テレメタシステム	小笠原計器製作所 気象観測装置	7	TLD 標準照射装置	千代田テクノロ	1
ICP 発光分光分析装置	セイコーインスツルメンツ SPS-3000	1	放射線基準測定器	東洋メディック RAMTEC-561	1
ガラス線量計測定器	旭テクノグラス FGD-202	1	熱 蛍 光 線 量 計	松下電機産業 UD-200S 型	650
インキュベータ	サンヨー MIR-153	1	熱蛍光線量計測定システム	松下電機産業 UD-5120PGL	2
試 料 採 取 車	三菱パジェロロング GH-V75WLRHCQ	1	熱蛍光線量計運搬容器	千代田テクノロ製	2
〃	AD バン天然ガス車	1	ラドン濃度測定器	セイコー・イージーアンドジー Alpha GUARD	2
環境放射線巡回監視車	トヨタ KC LH119	1	放射性同位元素貯蔵庫	千代田保安用品 TH-J1101	1
大 型 灰 化 炉	アドバンテック東洋 BAF-S	1	〃	千代田テクノロ TH1302	1
大気中トリチウム採取装置	協和科学 KDT-1K	4	放射線測定関連機器	千代田テクノロ 円盤型標準線源付	1
純 水 製 造 装 置	日本ミリボア RFG-39ICP-MS	1	荷電粒子測定装置	米国キャンベラ社 データ処理装置付	1
〃	〃 RQシステム(R059タイプ)	1	雨 水 濃 縮 装 置	高杉製作所 2 連式/3 連式	2
〃	〃 EQA-8L システム	1	ガラス線量計測定装置	東芝硝子 ガラス線量計システム	1
天 秤	メラー XS204 他	7	低 BG 液体シフレーションカウンター	アロカ LSC-LB5	1
遠 心 機	久保田 6800 型	1	高速試料分解装置	マイルストーン社 ETHOS 1600	1
洗 浄 機	ミレ全自動ガラス器具洗浄機ミレ G-7735	1	Gey 線分光分析装置	キャンベラ製	1
混 合 機	w-3 型 (透視式)	1	〃	セイコー・イージーアンドジー	6
NaI シンチレーションサーベイメータ	TCS-172 他	14	スベクトルサーベイメータ	米国キャンベラ社 EasySpec ESPEC-2	2
中性子用サーベイメータ	TPS-451BS	3	電 離 箱 サーベイメータ	ICS-315	7
可搬型ゲルマニウムナノ線ス	セイコー・イージーアンドジー	1	GM サーベイメータ	TGS-136	12
ベクトロメータ用波高分析器	DIGIDART-NEGGE				

平成 17 年度購入主要備品

品 名	構 造・規 格	数 量	品 名	構 造・規 格	数 量
環境放射線監視テレメータシステム	富士通 (株)	1	ICP-MS 質量分析装置	Agilent7500	1
大型灰化炉	熱計装 NCF-3012	1	放射線データ解析装置	Dell OPTIPLEX GX620 他	1

1・6 行 事

1・6・1 学会・研究会・研修会・講習会及び会議への出席

月 日	名 称	開 催 地	出 席 者
4.18～19	第38回原産年次大会	柏崎市・柏崎市民会館 新潟市・朱鷺メッセ	鈴木、殿内、笠原
4.19	ICP 発光分光分析スクール	千葉市・セイコーインスツルメンツ(株) 幕張本社	坂上
4.22	日本分析化学会新潟地区部会幹事会	新潟市・新潟大学	殿内
4.26	新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県自治会館	鈴木
5.9	平成17年度改正放射線障害防止法直前説明会	東京都・日本社会文化会館	笠原
5.17	平成17年度第1回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会ワーキンググループ会議	東京都・(財)原子力安全技術センター	加藤
5.19	第85回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・興和ビル	鈴木ほか6名
5.23～24	地球惑星科学関連学会2005年合同大会	千葉市・幕張メッセ	山崎
5.25	平成17年度放射線障害防止に係る教育訓練	新潟市・放射線監視センター	霜鳥、山崎、笠原、昆
5.31～6.3	環境放射能分析研修(積算線量測定法)	千葉市・(財)日本分析センター	霜鳥
6.10	平成17年度環境放射能調査担当機関連絡会	東京都・三田共用会議所	霜鳥
6.14	平成17年度第1回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会理事会及び文部科学省との定期協議	東京都・霞山会館、経済産業省別館	鈴木、山崎
6.14～22	環境放射能分析研修(Ge半導体検出器による測定法(第1回))	千葉市・(財)日本分析センター	加藤
6.15～17	第25回総合講座	川内市・ホテル太陽パレス	鈴木
6.20	原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議専門部会	新潟市・興和ビル	鈴木ほか4名
6.21	原子力防災担当課長会議	新潟市・新潟県庁	殿内
6.21～23	第21回原子力防災専門講座(SPEEDIネットワークシステム)	東京都・(財)原子力安全技術センター	霜鳥、坂上
6.27	第1回原子力防災通信訓練	柏崎市・柏崎刈羽原子力防災センター	殿内ほか6名
6.27～7.7	環境放射能分析研修(放射性ストロンチウム分析法)	千葉市・(財)日本分析センター	昆
7.1	ISO 拡大監査員研修会	新潟市・保健環境科学研究所	鈴木、霜鳥、山崎
7.4	原子力防災訓練打ち合わせ	茨城県・原子力緊急時支援研修センター	加藤、坂上
7.6	柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会	柏崎市・県原子力防災センター	殿内、藤巻、坂上
7.9	原子力防災訓練打ち合わせ	千葉市・放射線医学総合研究所	加藤、坂上
7.12	平成17年度第1回原子力発電所等周辺データ解析専門委員会	東京都・日本教育会館	殿内
7.15	環境放射線監視調査に係る技術指導会	新潟市・新潟県自治会館	鈴木ほか5名
7.19	平成17年度第2回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会拡大ワーキンググループ会議	静岡市・静岡県コンベンションツア ーセンターグランシップ	加藤、山崎
7.20	平成17年度第2回原子力施設等放射能調査機関連絡協議会理事会	静岡市・静岡県コンベンションツア ーセンターグランシップ	鈴木
7.20～21	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会平成17年度総会及び第32回年会	静岡市・静岡県コンベンションツア ーセンターグランシップ	鈴木、山崎、加藤
7.22	第2回原子力防災通信訓練	新潟市・放射線監視センター	鈴木ほか7名
7.26	試験研究機関一般公開	新潟市・放射線監視センター	笠原、昆
7.26～29	環境放射能分析研修(トリチウム分析法)	千葉市・(財)日本分析センター	山崎
7.27	平成17年度第1回SPEEDI運用検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
7.28～29	核燃料サイクル施設等視察	六ヶ所村・日本原燃(株)	笠原
7.29	平成17年度第1回モニタリング技術部会	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
8.4	原子力防災訓練担当者会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内、霜鳥
8.10	新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県自治会館	鈴木、殿内
8.23	第86回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・新潟県自治会館	鈴木ほか5名
8.23～24	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会放射線監視に係る海外調査事務局引継ぎ	鹿児島市・鹿児島県環境保健センタ ー	山崎
8.31	第43回原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟市・新潟県自治会館	鈴木ほか6名
9.5	日本分析化学会新潟地区部会研究発表会	新潟市・メルパルク新潟	殿内
9.14	原子炉の運転に関する研修	柏崎市・BWR運転訓練センター	鈴木
9.16	平成17年度第1回環境放射能水準調査検討委員会	東京都・シーサイドホテル芝弥生	殿内
9.20	平成17年度原子力防災訓練説明会	新潟市・新潟県トラック総合会館	殿内、加藤、笠原
9.22	ICP-MS トレーニング	新潟市・放射線監視センター	笠原、昆
9.27～10.5	環境放射能分析研修(α放射体分析及び迅速分析法)	千葉市・(財)日本分析センター	笠原
10.3	(財)原子力安全技術センター創立25周年記念報告会	東京都・霞ヶ関ビル	鈴木
10.4～6	ISO 内部監査	新潟市・保健環境科学研究所	鈴木、霜鳥、山崎、昆
10.6～7	防火管理者講習会	柏崎市・柏崎市消防本部	加藤
10.13	原子力防災訓練事前訓練	柏崎市・新潟県原子力防災センター	殿内、加藤、笠原

月 日	名 称	開 催 地	出 席 者
10.19	平成 17 年度第 1 回環境放射線等モニタリングデータ評価 検討会	東京都・経済産業省別館	山崎
10.20~21	緊急時航空機サーバイシステム調査ワーキンググループ	敦賀市・福井県原子力環境監視センター	殿内
10.24	平成 17 年度緊急時モニタリング講習会	柏崎市・新潟県原子力防災センター	鈴木ほか 8 名
10.31	原子力防災訓練担当者会議	新潟市・新潟県自治会館	鈴木、殿内、加藤、笠原
11.9~10	原子力総合防災訓練	柏崎市・新潟県原子力防災センター	鈴木ほか 8 名
11.22	新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会	新潟市・新潟県庁	鈴木、殿内
11.28	第 87 回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・新潟県自治会館	鈴木ほか 5 名
12.2	日本原子力学会関東・甲越支部講演会	柏崎市・柏崎エネルギーホール	殿内、加藤、坂上
12.5	ISO 一般研修	新潟市・保健環境科学研究所	霜鳥、山崎、笠原、昆
12.8	第 47 回環境放射線研究成果発表会	東京都・三田共用会議所	霜鳥
12.8~9	平成 17 年度原子力施設周辺放射線監視隣接県情報交換会	柏崎市・柏崎刈羽放射線監視センター	鈴木ほか 7 名
12.12~15	第 22 回原子力防災専門講座 (SPEEDI ネットワークシステム)	東京都・(財)原子力安全技術センター	藤巻
12.16	平成 17 年度第 2 回環境放射線水準調査検討委員会	東京都・航空会館	殿内
12.16	防護対策情報検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	藤巻
12.26	平成 17 年度第 2 回予測技術部会	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
1.11~12	ISO 内部監査	新潟市・保健環境科学研究所	鈴木、山崎、笠原、昆
1.12	原子力防災訓練担当者会議	新潟市・新潟県自治会館	殿内、加藤
1.12~13	核燃料工場等視察	横須賀市・(株)グローバル・ニューク リア・フュエル・ジャパン	霜鳥
1.13	平成 17 年度第 2 回モニタリング技術部会	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
1.17	放射線監視センター調査研究課題検討会	柏崎市・柏崎刈羽放射線監視センター	鈴木ほか 7 名
1.19	平成 17 年度放射線安全管理講習会	東京都・文京シビックホール	笠原
1.23~27	第 1 種放射線取扱主任者講習	東京都・日本アイソトープ協会	坂上
1.24	平成 17 年度第 3 回 SPEEDI 運用検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
2.1~2	第 20 回放射線検出器とその応用研究会	つくば市・高エネルギー加速器研究機構	霜鳥
2.6	原子炉の運転に関する研修	柏崎市・(株)BWR 運転訓練センター	加藤
2.6	平成 17 年度第 2 回原子力発電所等周辺データ解析専門委 員会	東京都・日本教育会館	殿内
2.9	平成 17 年度第 3 回原子力施設等放射線調査機関連絡協議 会ワーキンググループ会議	東京都・(財)原子力安全技術センター	加藤
2.10	第 88 回原子力発電所周辺環境放射線測定技術連絡会議	新潟市・新潟県トラック総合会館	鈴木ほか 6 名
2.13~14	ISO 登録更新審査	新潟市・保健環境科学研究所	鈴木ほか 4 名
2.14	平成 17 年度第 4 回 SPEEDI 運用検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
2.14~15	平成 17 年度静岡県原子力防災訓練参観	御前崎市・静岡県浜岡原子力防災セ ンター	加藤
2.20~21	平成 17 年度三府県放射線調査研究検討会	京都市・京都府保健環境研究所	藤巻、昆、坂上
2.21	平成 17 年度第 3 回予測技術部会	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
2.22	環境放射線巡回監視車他県状況調査	敦賀市・福井県原子力環境監視セン ター、福井市・福井分析管理室、金 沢市・石川県保健環境センター	昆、坂上
2.23	平成 17 年度第 3 回緊急時航空機サーバイシステム調査ワ ーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	殿内
2.23	防護対策情報検討ワーキンググループ	東京都・(財)原子力安全技術センター	藤巻
3.1	平成 17 年度第 3 回環境放射線水準調査検討委員会	東京都・航空会館	殿内
3.1~3	平成 17 年度第 3 回原子力施設等放射線調査機関連絡協議 会理事会	三沢市・ホテルグランヒル	鈴木、山崎
3.7~9	第 7 回環境放射線研究会	つくば市・高エネルギー加速器研究機構	笠原、坂上
3.8	平成 17 年度第 2 回環境放射線等モニタリングデータ評価 検討会	東京都・経済産業省別館	山崎
3.10	放射性廃棄物地層処分フォーラム	東京都・イイノホール	鈴木、霜鳥
3.15	平成 17 年度放射線分析確認調査技術検討会	東京都・東京国際フォーラム	霜鳥、山崎、昆
3.24~25	日本原子力学会 2006 年春の年会	大洗町・大洗研究開発センター	霜鳥、昆
3.27	第 44 回原子力発電所周辺環境監視評価会議	新潟市・新潟県自治会館	鈴木ほか 5 名

1・6・2 講師の派遣

月 日	名 称	場 所	講 師	内 容	対象及び出席者数
7.13	消防学校初任科講義	新潟市・新潟県消防学校	加藤	放射線とアイソトープ	消防職員 60 名
8. 7	消防学校特殊災害科講義	新潟市・新潟県消防学校	笠原	放射性物質災害	消防職員 29 名
9.28	医師臨床研修	柏崎市・柏崎刈羽放射線監視センター	殿内	放射線監視と原子力防災	医師 1 名
10.24	緊急時環境放射線モニタリング講習会	柏崎市・新潟県原子力防災センター	センター職員	放射線測定実習	関係者 73 名
10.27	原子力防災講話	柏崎市・県立柏崎常磐高等学校	殿内	原子力災害時の避難・退避	教職員・全校生徒
11.30	消防学校救急科講義	新潟市・新潟県消防学校	笠原	放射線とその障害	消防職員 80 名

1・6・3 指 導

月 日	所 属	受 講 者	内 容
9.12～16	新潟大学理学部自然環境科学科	細井綾子	環境放射能分析及び測定実習

1・6・4 視察・見学・来訪者

月 日	所 属	代 表 者 及 び 人 数
4.13	防災局長視察	防災局長 2 名
4.14	知事視察	知事 3 名
5.13	新潟県消防学校	生徒 71 名
6. 2	石川県環境安全部原子力安全対策室	内田専門員 1 名
7. 6	柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会	委員 20 名
7.14	新潟市立坂井輪中学校	生徒 7 名
7.19	国民保護法避難検討部会	部会員 20 名
7.27	新潟県原子力防災関係各課	職員 20 名
8. 2	中国国家原子能機構訪日調査団	団員 9 名
10.17	新潟大学医学部保健学科学学生（3 年生）	寺尾助教授 38 名
10.25	陸上自衛隊航空学校宇都宮分校	自衛官 16 名
10.27	福井県原子力環境監視センター	高山総括研究員 1 名
11. 1	東京電力原子力モニター	モニター 12 名
2.21	国土交通省北陸技術事務所	防災技術科職員 4 名
2.24	新潟大学理学部自然環境科学科学学生（3 年生）	松岡助教授 15 名
3.1	愛媛県立衛生環境研究所	放射能調査科長 2 名

1・7 外部委員会等への参画

委 員 会 名	参画職員名
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会副会長（原子力施設等放射能調査機関連絡協議会）	鈴木博之
緊急時対策総合支援システム調査予測技術部会委員（財団法人原子力安全技術センター）	殿内重政
緊急時対策総合支援システム調査SPEEDI運用化検討ワーキンググループ委員（ 〃 ）	殿内重政
緊急時対策総合支援システム調査モニタリング技術部会委員（ 〃 ）	殿内重政
緊急時対策総合支援システム調査緊急時航空機サーバイシステム調査ワーキンググループ委員（ 〃 ）	殿内重政
原子力発電所等周辺データ解析専門委員会委員（財団法人海洋生物環境研究所）	殿内重政
環境放射能水準調査検討委員会委員（財団法人日本分析センター）	殿内重政
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会ワーキンググループ（原子力施設等放射能調査機関連絡協議会）	加藤健二
防護対策情報検討ワーキンググループ（財団法人原子力安全技術センター）	藤巻広司
環境放射線等モニタリングデータ評価検討会委員（環境省）	山崎興樹

2 業務概要

当センターは、総発電出力が、821.2 万 kW と世界最大規模の原子力発電所である柏崎刈羽原子力発電所の環境放射線に与える影響を監視するため、平常時における自然放射線の変動要因や環境動態についての調査研究を行うとともに、柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線量を常時監視している。

柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査（放射線監視等交付金事業）では、空間放射線の測定として環境放射線監視テレメータシステムによる空間線量率及び気象等の連続測定、積算線量の測定及び放射線巡回監視車による定点測定、走行測定を実施した。また、環境試料中の放射能測定としては、大気、浮遊じん、降下物、陸水、土壌、農産物、畜産物、陸上指標生物（松葉）、海水、海底土、海産物及び海洋指標生物（ホンダワラ類）の放射性核種等の測定を実施した。

環境放射能水準調査は、文部科学省委託事業として、広範囲の地域の環境放射能レベルを把握するために昭和 36 年度から実施している。平成 17 年度は、空間線量率の測定、雨水の全ベータ放射能測定、浮遊じん、降下物、海水、各種食品、土壌等の放射性核種分析を行った。また、(財)日本分析センターが分担実施する放射化学分析のため、試料の前処理を実施した。

平成 5 年度から実施している放射線監視等交付金に係る調査研究については、①柏崎刈羽地域食品中環境放射能濃度調査、②環境中トリチウムレベル調査、③ICP-MS を用いたアルファ放射性核種迅速分析法の検討、④柏崎刈羽地域核種分布基礎調査、⑤ラドン濃度調査の 5 項目について実施した。

なお、平成 17 年度原子力総合防災訓練が国と合同で平成 17 年 11 月 9、10 日の 2 日間にわたり実施され、当センターは緊急時モニタリングについて中心的な役割を果たした。

2・1 柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査

平成 17 年度は、前年度に引き続き、空間放射線の測定、環境試料の放射能の測定及び気象要素の観測並びに巡回監視車による定点、走行測定を実施した。

1 空間放射線

ア 空間線量率

9 局の自動観測局に設置してある低線量率測定器（NaI(Tl)シンチレーション検出器）及び高線量率測定器（電離箱検出器）を用いて連続測定を行った。各局の年間最高値は、低線量率測定器では 86～123 nGy/h、高線量率測定器では 114～150 nGy/h で、いずれも過去の測定値の範囲内であった。なお、本文中において「過去の測定値」とは、最近 5 年間（平成 12～16 年度）及び事前調査期間（昭和 59 年 12 月まで）の値を意味する。

イ 積算線量

原子力発電所周辺監視調査地域内の 20 か所及び対照地点の 5 か所の蛍光ガラス線量計ポスト局で、蛍光ガラス線量計（RPLD）を用いて 3 か月ごとの積算線量を測定した。年間積算線量(365 日換算)は、監視調査地域では 0.44～0.50 mGy であり、対照地点では 0.48～0.54 mGy で、いずれも過去の測定値の範囲内であった。（積算線量の測定法は、平成 16 年度から熱蛍光線量計から蛍光ガラス線量計に変更された。）

2 環境試料中の放射能

ア 浮遊じんの全ベータ放射能

3 局（柏崎市街局、刈羽局、西山局）の自動観測局において、空气中放射性じん埃測定器を用いて 6 時間集じんによる測定を連続して行った。その結果、集じん終了直後の測定値は 0.065～10 Bq/m³、集じん終了 5 時間後の測定値は、検出下限値未満～0.92 Bq/m³ で、いずれも過去の測定値の範囲内であった。

イ 核種分析結果

大気を除く全試料について、ゲルマニウムガンマ線分光分析装置による機器分析を行った。その

結果、従来から検出されている人工放射性核種のセシウム-137が農産物等各種試料から検出されたが、いずれも過去の測定値の範囲内であった。

放射化学分析ではストロンチウム-90、トリチウム及びプルトニウムを測定した。農産物（精米、大根）、畜産物（牛乳）、海産物（サザエ）及び指標生物（ホンダワラ類）について、ストロンチウム-90の測定を行ったところ、海産物（サザエ）を除く試料から同核種を検出したが、いずれも過去の測定値の範囲内であった。大気、陸水（飲料水、河川水）及び海水についてトリチウムの測定を行ったところ、大気及び陸水（飲料水、河川水）から同核種を検出したが、平成17年4月から測定を開始した大気のトリチウムを除き、過去の測定値の範囲内であった。浮遊じん、降下物及び海底土についてプルトニウムの測定を行ったところ、海底土から同核種を検出したが、過去の測定値の範囲内であった。

以上の調査結果の詳細は、「平成17年度柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査結果報告書」として公表されている。

2・2 環境放射能水準調査

（平成17年度文部科学省委託）

平成17年度は、前年度に引き続き、新潟市及びその周辺市町村を主な対象として、環境放射能水準調査を実施した。放射能測定調査委託計画書（平成17年度）に基づき、サーベイメータによる空間線量率の測定は毎月、モニタリングポストによる測定は連続で行った。また、各種環境試料は定時採水については全ベータ放射能を測定し、その他の試料はゲルマニウムガンマ線分光分析装置により機器分析を行った。試料数は164であった。

その結果、すべての調査項目について異常値は認められず、過去の測定値と同程度の値であった。

これらの結果は、「第48回環境放射能調査研究成果論文抄録集（平成17年度）」（文部科学省）に掲載されている。

2・3 原子力総合防災訓練

1. はじめに

平成17年度原子力総合防災訓練が平成17年11月9日、10日の2日間にわたり行われ、国、県、柏崎市、刈羽村、東京電力など74の関係機関から約2,600人が参加した。当県では、国が原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という）第13条に基づき主体となる初の訓練であり、県と地元自治体も併せての訓練であった。なお、本訓練に先立ち実務担当者を中心とした事前訓練が10月13日にブラインド訓練（事前に訓練内容を知らせない訓練）方式で行われた。

2. 訓練の概要

1日目は、11月9日午前11時、東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所4号機で冷却材喪失事故が発生したとの想定で柏崎市の県柏崎刈羽原子力防災センター（県の柏崎刈羽放射線監視センターと併設）に緊急事態応急対策拠点施設（OFC）を立ち上げ、通信連絡や情報収集を中心に初動対応訓練がスタートした。さらに原子力災害が警戒されるとの東京電力株式会社からの通報（原災法第10条）により国の現地警戒本部が設けられ、初動対応時の連携などを確認し、関係機関の職員が実際に現地に向かう訓練並びに県独自で実気象に対応する訓練を実施した。

2日目は午前7時半に訓練再開、4号機の原子炉非常冷却装置が作動不能となり、放射性物質の外部放出の可能性がある（原災法第15条）との想定で、午前8時半に小泉首相（当時）が原子力緊急事態宣言、テレビ会議で関係機関に対応を指示した。当県では原子力災害が発生した場合は、新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき柏崎市に災害対策本部を設置するため、泉田知事も

県庁から原子力防災センター内の県災害対策本部に移動し指揮を執った。午前10時半ころには、放射性物質の放出の可能性が高まったとして発電所近隣地区に避難が指示され、住民ら計約430人が避難所に移動、柏崎市荒浜地区の15人が孤立状態との想定で自衛隊ヘリコプターでの救出訓練を実施した。なお、訓練は、32時間の事象を12時間30分に短縮して行われた。

3. 緊急時モニタリング訓練

緊急時モニタリングについては、新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）の緊急時環境放射線モニタリング等実施要領に定められており、第1次配備態勢（警戒態勢）並びに第2次配備態勢（県原子力災害対策本部設置）の2段階で、第2次配備態勢は原災法第10条に定める特定事象発生時と原災法第15条に定める原子力緊急事態宣言発令時に分けられている。第2次配備態勢からは、環境調査班を編成して、緊急時モニタリングを実施することとなっており、環境調査班は、班長（原子力安全対策課長）をトップに企画情報収集チーム並びにモニタリングの実動部隊を統括するモニタリングセンター長（放射線監視センター所長）のもと出動管理チーム（総務グループ、被ばく管理グループ）、テレメータ監視・試料測定チーム（テレメータ監視グループ、核種分析グループ）、機動監視チーム（巡回監視グループ、空中・海上監視グループ）及び機動チーム（試料採取グループ、可搬型モニタリングポスト監視グループ、TLD・資機材補充グループ）で構成されている。

訓練1日目は、県独自の実気象による訓練（国提出データは想定気象）であり、トラブル発生段階の初動対応及び原災法第10条通報段階の緊急時モニタリング（事前モニタリング）について、通報、連絡、企画立案、指示、出動、空間線量率測定、環境試料の放射能測定（簡易及び精密測定）、報告、データ共有など一連の対応について県が定めたマニュアル（実施細則等）に従って実時間ベースで行った。データの報告、情報の共有には、県で整備した情報共有システムを用いた。このシステムはウェブシステムで構築され、通信には一般携帯電話や衛星回線を用いている。実気象での訓練は、気象予測が重要であり、SPEEDIシステムによる予測とともに新潟地方気象台の専門官2名が企画評価へ加わり、モニタリング計画策定や防護対策区域設定に当たり有益なアドバイスを受けた。実気象に基づいた訓練では総合的な対応力が必要であり、モニタリング要員の育成などとともに測定機器、情報共有システム、放射線防護等資機材の整備が重要であることが確認された。

2日目は、想定気象のもとで県、柏崎市、刈羽村並びに国等の支援チーム（新潟地方気象台、陸上・海上自衛隊、海上保安庁、（財）日本分析センター、（財）原子力安全技術センター、放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構、東京電力株式会社）の計116人での訓練を行った。従来からの懸案事項として国機能班の放射線班と県の環境調査班との情報共有、連携不足が挙げられていたが、ブースを同じ並びにすることから意思疎通が図られた。また、可搬型モニタリングポストは、衛星電話を採用し、中越大震災の際にも空間線量率データを継続して監視センターに送信するなど威力を発揮したが、今回の訓練でもその有効性を再認識した。

4. おわりに

今回の訓練は、1日目の県を中心とした実気象での訓練、2日目の国を中心とした想定気象での訓練のいずれもおおむね順調であった。従来からの懸案事項であった放射線班と環境調査班との情報共有にはブースを同じ並びにすることで意志の疎通が図られた。また、情報共有システムにより、モニタリングデータの集約、報告が迅速であったこと、体表面モニタ活用により被ばく管理の時間が短縮されるなど多くの成果を得ることができた。

2・4 調査研究業務

2・4・1 食品中放射能水準調査

柏崎刈羽原子力発電所周辺住民の食品摂取等による内部被ばく線量評価に資するため、前年度に引き続き柏崎刈羽及びその周辺地域において農産物6種10試料、畜産物3種5試料、海産物4種4試料、計19試料の放射能調査を実施した。

Ge 半導体検出器による機器分析法では、人工放射性核種は前年度と同様にセシウム-137 のみ検出された。セシウム-137 の放射能レベルは、農産物では葉菜類が比較的高い傾向を示し、海産物では魚類からは例年と同程度の値が検出されたが海藻類からは検出されなかった。農産物のストロンチウム-90 はセシウム-137 と同様に葉菜類が比較的高い傾向を示した。プルトニウム ($^{239+240}\text{Pu}$) は海藻類から検出された。

環境中のフォールアウト核種の濃度レベルが低下し、線量の推定、評価における自然放射性核種の比重が相対的に増加していることから、平成 15 年度から自然放射性核種（ウラン、トリウム及びその壊変系列に属する核種）のうち線量寄与の大きいラジウム-226、鉛-210 及びポロニウム-210 を分析してデータの集積を図っている。これらの自然放射性核種は海産物で比較的高い傾向がある。

2・4・2 環境中トリチウムレベル調査

環境中トリチウムの濃度レベルを把握するため、昭和 60 年度から雨水等のトリチウム濃度を調査しているが、近年、トリチウムは、原子力発電所から定常的に放出される唯一の核種となっており、その影響を正確に把握することがより重要となっている。

本年度は、雨水について、柏崎刈羽地域 4 地点及び新潟地域 1 地点で 60 検体のトリチウム濃度を測定した。また、本年度から監視調査項目とした大気との関係を調査した。

雨水の測定値の範囲は、検出下限値未満～1.4Bq/l であり、最近の測定値と同程度であった。また、各地点において、5 月にピークがある季節変動が見られた。

雨水と大気の測定値は、ほぼ同様なレベルや傾向で推移したが、雨水については、大気でみられた測定地点の違いによる有意な差が見られなかった。

なお、本年度測定した試料の約半数が検出下限値未満となっており、濃度レベルを正確に把握するためには、トリチウム濃縮装置を用いた測定方法の導入が必要となっている。

2・4・3 アルファ放射性核種の迅速分析法の検討

ウラン、プルトニウム等の長半減期アルファ放射性核種の分析は、これまで放射能測定法が主体であったが、近年、誘導結合プラズマ質量分析法（以下「ICP-MS 法」という。）の開発及び研究が進み、これら長半減期核種の高感度かつ迅速な分析測定が可能になった。

本研究では、国内外における原子力施設事故等の放射能影響を迅速かつ的確に評価するため、ICP-MS 法によるアルファ放射性核種の迅速分析法を検討するとともに、県内の海水、河川水等の環境試料に含まれるバックグラウンドレベルの把握を目的としている。

平成 17 年度は、海産物中のウラン及びトリウム濃度の測定法を検討した。文部科学省の「ウラン分析法」では、通常硝酸・過酸化水素分解のため、酸分解に数日間かかることから、灰試料（テングサ）を用いて、酸分解を迅速に行うためのマイクロウェーブ分解装置による分解条件を検討した。その結果、灰試料 0.5g に対し硝酸 6 ml、過酸化水素 4 ml の添加、1 時間程度のマイクロウェーブ分解が最適な分解条件であった。このマイクロウェーブ分解-ICP-MS 法と文部科学省マニュアルの「ウラン分析法」による酸分解-ICP-MS 法を用いて灰試料（テングサ）を測定したところ、ウラン濃度は 0.80 mg/kg 乾と 0.72 mg/kg 乾、トリウム濃度は 1.8 mg/kg 乾と 1.6 mg/kg 乾と良く一致した。これによりマイクロウェーブ分解装置を用いることで酸分解を短時間で行うことができ、迅速に測定できることを確認した。

2・4・4 環境中ラドン濃度調査

柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査として 3 地点で連続測定している浮遊じんの全ベータ放射能は、発電所が正常に運転管理されている平常時においては、自然に存在するラドン・トリウム子孫核種の寄与が大部分を占めている。このうち、トリウムは半減期が短くその影響は発生源近傍に止まるが、ラドンは半減期が長い気象条件によっては近傍起源のラドンに遠方起源のラドンの影響

が加わり、子孫核種濃度すなわち浮遊じんの放射能濃度の複雑な変化の主要因となっている。

本調査は、柏崎刈羽地域及び対照地点（新潟市）で環境中のラドン濃度の連続測定を行い、空間線量率及び浮遊じん全ベータ放射能測定結果との関連を明らかにすることを目的に、平成16年度から継続実施している。17年度は、16年度の予備調査を踏まえ、定点として設定した刈羽局では通年測定を、柏崎市街局、西山局及び新潟市曾和の3地点では1ヶ月ごとに地点を移動して測定を行った。これまでの調査結果から、柏崎刈羽地域のラドン濃度は月平均値で4~8 Bq/m³の範囲にあること、ラドン濃度と浮遊じんの放射能は太平洋側とは異なり夏から秋に高く冬低い季節変動を示すこと、積雪期を除くと両者の間に比較的良好な相関が認められ、相関からの外れは積雪期に大陸由来の遠方起源ラドンの影響が大きくなるためと推定されること等貴重な結果を得ることができた。

2・4・5 柏崎刈羽地域放射性核種分布基礎調査

新潟県では、「柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査年度計画」に基づき、土壌（3地点）、指標生物（松葉；2地点）及び陸水（4地点）等の採取・分析を行っている。試料中に見出される代表的な人工放射性核種は過去の大気核実験に由来するCs-137であり、採取地点によりその放射能濃度には差異が認められている。

本調査はこれら分析結果の地点差を詳細に検討するために、また調査地域における監視試料の濃度レベルを明確にするために、より多くの地点で試料の採取・分析を行なうものである。さらに、柏崎刈羽全域にまたがった核種分布を面的に把握することで、監視調査の基礎資料となるとともに緊急時環境放射線モニタリング計画策定のための検討資料となることも期待される。

平成15・16年度の調査では、海域を含む柏崎刈羽地域の100地点を選定し、土壌・海底土・指標生物を採取して放射性核種の分析を行った。これにより、この地域における現状のCs-137濃度分布状況を把握することができ、監視調査の代表性を明らかにすることができた。17・18年度では陸水も対象とし、柏崎刈羽地域の主要な河川及び県内の代表的河川を選定して調査することとした。また、15・16年度調査の補完として、土壌中濃度に影響を与える因子（土壌粒径や深度等）や土壌とヨモギの核種濃度相関を詳しく調べることにした。

平成17年度の調査では、西山丘陵から八石山麓北部にかけての別山川及び長鳥川の10支川で採水を、また県内の上・中・下越及び佐渡地域から各3つずつのダムまたは河川を選定して採水及び底質の採取を行なった。採取は全て8月に行なった。陸水は表層水（約60ℓ）を採取し、0.45μmのメンブランフィルターでろ過後、最終的に蒸発乾固した。底質採取にはエクマンバージ式採泥器を用いた。15・16年度調査の補完としては、一部の地点で土壌とヨモギの再採取を行ない、特に土壌については、ヨモギの根部の土を試料とした。底質及び土壌は乾燥後、ヨモギは灰化後にそれぞれ2、0.355 mmのふるいで分級した。放射能測定はガンマ線放出核種を対象とし、Ge半導体検出器により定量した。

河川水の測定では、柏崎刈羽地域での全10試料について、いずれもCs-137は下限値（約0.28 mBq/l）未満であった。県内各地の陸水では、いくつかのダム湖水からCs-137が検出され、その濃度範囲はND~0.41 mBq/lであった。土壌とヨモギからはCs-137が検出され、その濃度範囲はそれぞれ0.53~52 Bq/kg 乾、0.056~1.4 Bq/kg 生であったが、両者には相関は特に見られなかった。

2・5 その他の業務

2・5・1 センター一般公開

新潟県では7月を中心に県立試験研究機関の一般公開を行なっている。放射線監視センターでは保健環境科学研究所と合同で7月26日に開催し、7コースの体験実験の一つを分担して実施した。

参加者は両機関合わせて合計22名であった。

体験実験：身のまわりにある放射線を調べてみよう。

（サーベイメータでの測定と放射線測定器の紹介）

2・5・2 教育・訓練

保健環境科学研究所と合同で放射性同位元素の使用に際しての教育訓練を行なった。

- 1 実施年月日：平成 17 年 5 月 25 日
- 2 講師：笠原 貢， 昆 信芳（放射線監視センター）， 酒井 洋（保健環境科学研究所）
- 3 内 容：放射線障害防止法関係法令及びアイソトープの安全取扱い
- 4 対 象 者：放射線監視センター及び保健環境科学研究所職員 27 名

2・5・3 環境マネジメントシステムの運用

1 ISO14001 の取得

新潟県では、県も一つの事業者・消費者であることを踏まえ、平成 10 年 4 月から、「環境にやさしい新潟県の率先行動計画」に基づき、環境に配慮した日常業務の取り組みを行っている。

保健環境科学研究所及び放射線監視センター（以下、「研究所」という。）ではこの率先行動の実践に加え、平成 11 年 1 月に環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証取得宣言を行い、平成 11 年 4 月から環境マネジメントシステムの構築に向けた作業を実施し、平成 12 年 3 月 15 日に認証を取得した。（認証登録機関：（株）日本環境認証機構）

2 環境方針

研究所の環境方針は研究所の活動が環境に及ぼす影響を評価し、研究所の特性を考慮して定められた。環境方針は、省資源・省エネルギーや廃棄物排出量の抑制・リサイクル等の環境負荷量の削減の推進の他、環境改善に寄与する調査研究の成果の向上、環境啓発活動及び環境技術支援の実施など環境保全推進項目も掲げている。環境方針に掲げてある基本方針は以下のとおり。

基 本 方 針

- (1) 環境改善に寄与する調査研究の成果の向上に努めます。
- (2) 環境関連の法規制を遵守します。さらに、自主管理基準を定め、これを遵守し、環境汚染の防止に努めます。また、研究所が同意するその他の要求事項を遵守します。
- (3) 廃棄物排出量の抑制に努めるとともに、古紙回収などのリサイクルの促進を図ります。
- (4) 試験検査、調査研究活動において、燃料、電気、紙などを効率的に使用し、省エネルギー、省資源に努めます。
- (5) 研究所の特色を踏まえた環境啓発活動、環境技術支援に努めます。

3 主な環境目的と環境目標

研究所は環境方針を実現するために、中期的（3 年間）達成点としての環境目的を定めている。また、環境目的を達成するための目標として単年度ごとの環境目標を設定している。

主な環境目的と平成 17 年度環境目標（平成 17 年 8 月 4 日改正）は以下のとおりである。

（環境目的及び目標の比較増減の数値は平成 13 年度の実績値を基準とする。）

(1) 環境改善に寄与する調査研究の成果の向上

環境目的	①環境改善に寄与する調査研究の成果の向上に努める。
平成17年度 環境目標	①環境改善に寄与する調査研究の成果の向上に努める。

(2) 廃棄物発生量の抑制

環境目的	①一般廃棄物のリサイクル率を50%以上とする.
平成17年度 環境目標	①一般廃棄物のリサイクル率を50%以上とする.

(3) 省エネルギーの推進

環境目的	①電気・ガスの使用量の削減に努める.
平成17年度 環境目標	①電気・ガスの使用量の削減に努める. ・冷暖房中の室温設定を冷房時は28℃,暖房時は20℃とし,設定温度の適合率は70%以上とする.

(4) 省資源の推進

環境目的	①紙使用量の節減に努める. ・コピー両面率は50%以上を維持する. ②平成17年度までに水道使用量を1%削減する.
平成17年度 環境目標	①紙使用量の節減に努める. ・コピー両面率は50%以上とする. ②水道使用量を1%削減する.

(5) 環境にやさしい商品の使用等

環境目的	①購入する消耗品及び備品は可能な限り環境にやさしい商品を選択する. ・グリーン購入法に定める特定調達品目の適合品調達率は95%以上とする.
平成17年度 環境目標	①購入する消耗品及び備品は可能な限り,再生原料を使用したもの,その他,流通・使用・廃棄の各段階で環境に与える負荷の低減に配慮されたものとする. ・グリーン購入法に定める特定調達品目(作業手袋は除く)の適合品調達率は95%以上とする.

(6) 環境教育活動への協力

環境目的	①学校・団体等における環境教育活動に協力するため,平成17年度まで10,000協力ポイントを維持する.
平成17年度 環境目標	①10,000協力ポイントを維持する.

* 協力ポイント：環境影響評価に用いた数値で対象人数や環境教育の種類等で算出される。

(7) 環境技術支援

環境目的	① 環境技術支援のため国内外の研修員を受け入れ, 1,400支援ポイントを達成する.
平成17年度 環境目標	① 1,400支援ポイント体制を達成する.

* 支援ポイント：環境影響評価に用いた数値で対象人数や開催日数等で算出される。

4 平成 17 年度の環境目標の達成状況

平成 17 年度の環境目標を達成するため、月別に定められた管理目標を監視・測定し、その結果は毎月
の環境管理委員会に報告された。

平成 17 年度環境目標のうち、一般廃棄物のリサイクル率、電気・ガスの使用量の削減に関しては、
すべて環境目標を達成し、電気使用量(特殊化学物質測定棟を除く)は 4.6 %削減、都市ガス使用量も
18.3%の削減(いずれも平成 13 年度実績と比較)となった。平成 16 年度に 9.0%増加であった水道使
用量については、1%の削減目標に対して 7.6%削減となった。環境教育協力ポイント、環境技術支援
ポイント及び両面コピー率は環境目標を達成したが、グリーン購入調達率については、一部達成でき
なかった機器類があった。その他の項目については適正に実施され、環境目標を達成した。

5 内部環境監査

内部環境監査は 2 回行った。監査の実施月日と内容は表 1-1 のとおり

表 1-1 内部環境監査

実施月日	監査項目	対象
10. 4～ 6	環境マネジメントシステム適合性監査 実施・維持の監査(遵法監査, 手順実施の監査, 部 門別遵法監査)	環境マネジメントシステム文書 とすべての実行部門
1.11～12	実施・維持の監査(環境パフォーマンス監査, 手順 実施の監査)	すべての実行部門

6 更新審査

平成 18 年度以降も環境マネジメントシステムを継続して運用するため、平成 18 年 2 月 13, 14 日に
(株)日本環境認証機構による更新審査を受けた。今回は、①ISO 14001 の 2004 年版移行への対応、
② 企画要求事項への適合、システムの有効性の確認、の観点から審査が行われ、いずれも問題はなく、
環境マネジメントシステムは有効に機能していると認められ、平成 18 年 3 月 15 日付けで登録証が交
付された。